



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 日本通信株式会社
コード番号 9424 URL <http://www.j-com.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 尚久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 小平 充

TEL 03-5776-1700

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,762	25.4	293	458.3	335	495.0	301	364.7
2022年3月期第2四半期	2,204	41.4	52		56		64	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 251百万円 (376.1%) 2022年3月期第2四半期 52百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	1.83	1.81
2022年3月期第2四半期	0.39	0.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	2,610	1,112	37.8	5.97
2022年3月期	1,944	785	33.6	3.97

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 985百万円 2022年3月期 652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期における当社の状況及び経営方針について

当社は、1996年の創業時から、MVNO事業モデルという新たな通信事業の在り方を提唱・実践し、安全・安心・便利にデータを運ぶ(通信する)ことを自らの使命(ミッション)として事業を展開しています。具体的には、携帯通信(SIM)事業、ローカル携帯網による通信(ローカル4G/5G)事業、および、スマートフォンで利用するデジタルID(FPoS(Fintech Platform over SIM、エフポス))事業の3つの事業に取り組んでいます。

当社は、SIM事業の進化を継続することで安定的な収益基盤を確保し、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業に投資することで、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業を将来の収益の柱に育てる計画です。ローカル4G/5G事業では、先進的な事例の多い米国で実績を作り、その経験を生かして日本で展開することを目指しています。FPoS事業では、当社の特許技術であるFPoSに基づく「my電子証明書」(発行主体は当社子会社のmyFinTech株式会社)について電子署名法の認定を取得しており、スマートフォンで安全・安心・便利に利用できるデジタルIDとして実際に活用するための取り組みを進めています。

当社は、以上を踏まえ、FPoSの商用化開始(2022年10月21日)から3～5年で時価総額5,000億円の事業規模に成長させることを経営視点の一つに置いています。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	165,009,239 株	2022年3月期	164,258,239 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	15,004 株	2022年3月期	15,004 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	164,436,114 株	2022年3月期2Q	164,243,235 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2022年11月11日(金)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
第2四半期連結会計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
第2四半期連結会計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は1996年の創業時から、MVNO事業モデルという新たな通信事業の在り方を提唱・実践し、安全・安心・便利にデータを運ぶ（通信する）ことを自らの使命（ミッション）として事業を展開しています。具体的には、携帯通信（SIM）事業、ローカル携帯網による通信（ローカル4G/5G）事業、及び、スマートフォンで利用するデジタルID（FPoS（Fintech Platform over SIM、エフポス））事業の3つの事業に取り組んでいます。

当社は、SIM事業の進化を継続することで安定的な収益基盤を確保し、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業に投資することで、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業を将来の収益の柱に育てる計画です。

① 携帯通信（SIM）事業について

当社は、2020年6月の総務大臣裁定により、NTTドコモが当社に提供する音声通話サービスに係る卸電気通信役務の料金について、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた額を超えない額で設定するものとされたことを受け、2020年7月に、大手携帯事業者と同等の音声定額プランを提供する「日本通信SIM」を発売しました。「日本通信SIM」の売上は順調に伸長し、大手携帯事業者や大手MVNOからのMNP転入も増えていることから、主回線としての評価をいただけるようになってきていると考えています。

当社は、適宜、「日本通信SIM」に新たなプランを投入していますが、2022年4月には、他のMVNO事業者に先駆けて、スマートフォン等に内蔵されているeSIMへの対応を開始しました（2022年4月6日公表）。eSIMは、通信サービスの利用に必要な加入者識別情報（プロファイル）を、iPhoneなどのeSIM対応デバイスに遠隔で書き込むことができるSIMであり、従来のようにSIMカードを差し替えなくても携帯事業者を変更することができるものです。これにより、1台のスマートフォンで、異なる携帯電話事業者の複数回線を利用することや、個人用と会社用の電話番号を使い分けることができるため、今後ますます普及することが期待されます。

また、当社は、2022年6月に、NTTドコモに音声網の相互接続を申し入れました（2022年6月10日公表）。これは、2021年12月に総務省の情報通信審議会において、MVNOに携帯電話番号（090等）を付与する方針が示されたことを受け、従前から検討していた申し入れを行ったものです。当社は、データ通信網と音声通信網の両方を相互接続で調達することで安定した事業基盤を確保し、携帯基地局は保有しないものの、携帯事業者と同等のサービスを提供することのできる「ネオキャリア」を目指します。

② ローカル携帯網による通信（ローカル4G/5G）事業について

当社米国子会社は、米国市場で、ローカル携帯網との接続に使用するSIMを提供する事業を進めています。ローカル携帯網と接続するには、大量かつ高度に専門的なデータをSIMに書き込む必要がありますが、当社は、米国子会社を通じて当該分野における技術及びノウハウを蓄積し、これらを活用することで、パートナー企業や顧客企業が設置するローカル携帯網に接続することのできるSIMを提供しています。ローカル4G/5G事業は、先行する米国市場での実績を生かして、国内においても同様の取組みを進めています。

③ スマートフォンで利用するデジタルID（FPoS）事業について

2021年に政府が発表した「デジタル田園都市国家構想（デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する構想）」において、2022年6月17日にプロジェクトの採択結果が公表され、前橋市、群馬県及び江別市（北海道）が申請したプロジェクトが採択されました。

このうち、前橋市が申請したプロジェクト「まえばし暮らしテック推進事業」では、群馬県の有力企業および有力金融機関が出資して、めぶくグラウンド株式会社という事業会社を2022年10月6日に設立し、同社が「めぶくID」というデジタルIDを2022年10月21日に発行開始しました。「めぶくID」は、スマートフォンで利用することができ、公的なサービス（行政手続きなど）と民間サービスの両方で利用することができます。

「めぶくID」のプラットフォームはFPoSを実装しており、当社は、FPoSの最初の事例として「めぶくID」をサポートしています。

群馬県及び江別市も「めぶくID」を使用する予定であり、当社は、今年度中に、これらの3つの地域でFPoSを実装したサービスを展開する計画です。

以上のことから、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は2,762百万円となり、前第2四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」という）と比較し、558百万円（25.4%増）の増収となりました。これは、主に「日本通信SIM」による音声定額・準定額サービスの売上増によるものです。

売上原価は1,577百万円となり、前年同四半期と比較して214百万円（15.7%増）となりました。当社がNTTドコモから調達する携帯網は、データ通信および音声通話のいずれも、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた額を超えない額で設定するものとされているため、売上高の増加に比べて売上原価の増加を大幅に

抑えることができるようになっていきます。

その結果、売上総利益は1,185百万円となり、前年同四半期と比較し344百万円の増加(41.0%増)となりました。

営業利益は293百万円(前年同四半期は52百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は301百万円(前年同四半期は64百万円)となりました。

各事業の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

売上高	前年同四半期	当四半期	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率(%)
MVNO事業	1,237	1,477	240	19.4
イネイブラー事業	966	1,285	318	33.0
計	2,204	2,762	558	25.4

セグメント情報における海外事業の売上高67百万円(前年同四半期は58百万円)は、イネイブラー事業に含まれます。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ536百万円増加しました。これは主に現金及び預金が429百万円、売掛金が80百万円増加したことによるものです。なお、現金及び預金残高1,358百万円のうち250百万円は、他企業等と共同で設立する株式会社の設立時出資金として出資予定企業等より一時的に預かっているものであり、実質的に用途が制限されています。また、負債の部の預り金残高291百万円に同額の250百万円が含まれています。固定資産は662百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円増加しました。これは主に無形固定資産が67百万円、投資その他の資産が57百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は2,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ666百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円増加しました。これは主に預り金が263百万円、買付契約評価引当金が48百万円増加したことによるものです。なお、預り金残高291百万円には、現金及び預金に含まれる拘束性預金に見合う250百万円が含まれています。固定負債は66百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加しました。これは長期前受収益が14百万円増加したことによるものです。

この結果、負債は1,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ338百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益301百万円を計上したことによるものです。なお、2022年8月10日に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行い、資本金及び資本準備金をそれぞれ4,028百万円、2,789百万円減少させ、その減少額全額をその他資本剰余金に振替え、増加したその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損の填補に充当しましたが、これによる純資産に与える影響はありません。

この結果、自己資本比率は37.8%(前連結会計年度末は33.6%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は1,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは250百万円の収入(前年同四半期は94百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益335百万円を計上した一方、売上債権の増加が73百万円あったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは75百万円の支出（前年同四半期は214百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出57百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした（前年同四半期は150百万円の収入）。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は1996年の創業時から、MVNO事業モデルという新たな通信事業の在り方を提唱・実践し、安全・安心・便利にデータを運ぶ（通信する）ことを自らのミッションとして事業を展開しています。具体的には、携帯通信

(SIM) 事業、ローカル携帯網による通信（ローカル4G/5G）事業、および、スマートフォンで利用するデジタルID (FPoS (Fintech Platform over SIM、エフポス)) 事業の3つの事業に取り組んでいます。

当社は、SIM事業の進化を継続することで安定的な収益基盤を確保し、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業に投資することで、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業を将来の収益の柱に育てる計画です。

ローカル4G/5G事業では、先進的な事例の多い米国で実績を作り、その経験を生かして日本で展開することを目指しています。

FPoS事業では、当社の特許技術であるFPoSに基づく「my電子証明書」（発行主体は当社子会社のmy FinTech株式会社）について電子署名法の認定を取得しており、スマートフォンで安全・安心・便利に利用できるデジタルIDとして実際に活用するための取り組みを進めています。

当社は、以上を踏まえ、FPoSの商用化開始（2022年10月21日）から3～5年で時価総額5,000億円の事業規模に成長させることを経営視点の一つに置いています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928,688	1,358,638
売掛金	378,641	458,957
商品	47,552	59,570
貯蔵品	71	64
未収入金	576	543
その他	57,440	73,035
貸倒引当金	△2,692	△4,130
流動資産合計	1,410,277	1,946,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,111	86,193
減価償却累計額	△83,292	△85,041
建物(純額)	818	1,152
車両運搬具	7,027	7,027
減価償却累計額	△4,881	△5,238
車両運搬具(純額)	2,145	1,788
工具、器具及び備品	795,689	858,258
減価償却累計額	△766,969	△822,611
工具、器具及び備品(純額)	28,719	35,646
リース資産	263,727	263,727
減価償却累計額	△263,727	△263,727
リース資産(純額)	—	—
建設仮勘定	90,093	90,140
有形固定資産合計	121,777	128,727
無形固定資産		
特許権	3,834	5,127
商標権	2,097	3,425
ソフトウェア	73,999	109,195
ソフトウェア仮勘定	125,984	155,176
無形固定資産合計	205,916	272,924
投資その他の資産		
投資有価証券	63,281	71,034
敷金及び保証金	140,335	145,146
その他	456	45,005
投資その他の資産合計	204,073	261,186
固定資産合計	531,767	662,838
繰延資産		
株式交付費	376	63
社債発行費	1,937	880
繰延資産合計	2,313	944
資産合計	1,944,359	2,610,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	421,105	435,013
未払金	85,270	103,563
未払法人税等	62,055	70,283
前受収益	117,785	116,821
預り金	27,918	291,140
買付契約評価引当金	263,951	312,306
その他	127,992	101,919
流動負債合計	1,106,078	1,431,047
固定負債		
長期未払金	2,149	1,952
長期前受収益	50,920	64,937
固定負債合計	53,070	66,889
負債合計	1,159,149	1,497,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,528,440	529,260
資本剰余金	2,977,376	220,827
利益剰余金	△6,977,888	140,766
自己株式	△2,192	△2,192
株主資本合計	525,737	888,662
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	126,815	97,164
その他の包括利益累計額合計	126,815	97,164
新株予約権	67,864	81,605
非支配株主持分	64,792	45,093
純資産合計	785,210	1,112,525
負債純資産合計	1,944,359	2,610,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,204,069	2,762,949
売上原価	1,362,988	1,577,123
売上総利益	841,080	1,185,825
販売費及び一般管理費	788,450	891,984
営業利益	52,629	293,841
営業外収益		
受取利息	5	4
為替差益	2,463	33,611
持分法による投資利益	1,752	7,571
雑収入	1,144	1,792
営業外収益合計	5,365	42,980
営業外費用		
支払利息	28	286
株式交付費償却	575	312
社債発行費償却	1,057	1,057
雑損失	16	92
営業外費用合計	1,677	1,747
経常利益	56,316	335,074
税金等調整前四半期純利益	56,316	335,074
法人税、住民税及び事業税	2,045	53,649
法人税等合計	2,045	53,649
四半期純利益	54,271	281,424
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,522	△19,699
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,794	301,123

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,147,608	1,409,187
売上原価	724,547	809,888
売上総利益	423,060	599,299
販売費及び一般管理費	394,570	463,866
営業利益	28,489	135,432
営業外収益		
受取利息	5	4
為替差益	2,916	12,370
持分法による投資利益	122	6,249
雑収入	377	774
営業外収益合計	3,421	19,398
営業外費用		
支払利息	6	33
株式交付費償却	287	95
社債発行費償却	528	528
雑損失	15	55
営業外費用合計	838	712
経常利益	31,072	154,118
税金等調整前四半期純利益	31,072	154,118
法人税、住民税及び事業税	1,022	24,393
法人税等合計	1,022	24,393
四半期純利益	30,050	129,725
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,919	△10,034
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,969	139,759

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	54,271	281,424
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,388	△29,651
その他の包括利益合計	△1,388	△29,651
四半期包括利益	52,883	251,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,405	271,472
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,522	△19,699

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	30,050	129,725
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,624	△11,645
その他の包括利益合計	△2,624	△11,645
四半期包括利益	27,426	118,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,345	128,114
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,919	△10,034

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56,316	335,074
減価償却費	8,688	17,998
受取利息及び受取配当金	△5	△4
支払利息	28	286
持分法による投資損益 (△は益)	△1,752	△7,571
為替差損益 (△は益)	△1,591	△35,263
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,641	△73,711
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,202	△9,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81,835	12,111
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,920	35
前受収益の増減額 (△は減少)	△34,977	△6,116
長期前受収益の増減額 (△は減少)	8,324	4,083
未払又は未収消費税等の増減額	△42,328	△38,808
その他	5,135	79,045
小計	△89,356	277,949
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△28	△67
法人税等の支払額	△4,630	△27,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,010	250,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,651	△16,673
無形固定資産の取得による支出	△124,639	△57,753
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,013
敷金及び保証金の差入による支出	△2,203	△3,650
その他	△336	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,831	△75,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,600	—
非支配株主からの払込みによる収入	160,050	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,450	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	4,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△158,145	179,950
現金及び現金同等物の期首残高	1,025,466	928,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 867,320	※ 1,108,638

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	867,320千円	1,358,638千円
出資に係る預り金	—	△250,000
現金及び現金同等物	867,320	1,108,638

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、財務体質の健全化を図るため、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。具体的には2022年8月10日に、前連結会計年度末の資本金の額4,528,440千円のうち4,028,440千円を、資本準備金2,868,630千円のうち2,789,090千円を減少させ、その減少額全額をその他資本剰余金に振替え、増加したその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損の填補に充当しました。また、2022年8月15日に譲渡制限付株式報酬としての新株発行を行ったことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ29,260千円、その他資本剰余金が3,281千円増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金の額は529,260千円、資本剰余金の額は220,827千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,145,681	58,387	2,204,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	389	—	389
計	2,146,071	58,387	2,204,458
セグメント利益又は損失(△)	503,079	△11,368	491,710

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	491,710
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△439,057
その他	△23
四半期連結損益計算書の営業利益	52,629

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,695,769	67,180	2,762,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	453	—	453
計	2,696,222	67,180	2,763,402
セグメント利益又は損失(△)	830,493	△10,047	820,445

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	820,445
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△526,330
その他	△276
四半期連結損益計算書の営業利益	293,841

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。